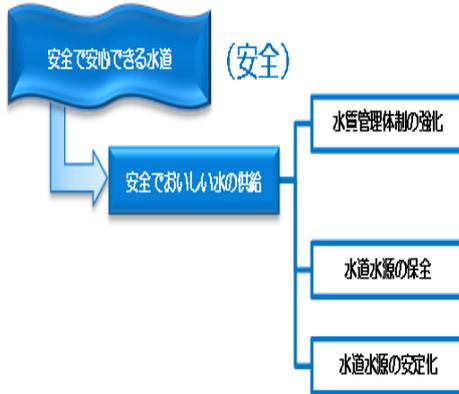


将来像 安全	安全で安心できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水質管理体制の強化と安定した水道水源の活用を図り、より安全でおいしい水道水を市民の皆さまにお届けする。



■D: 令和6年度取組み結果

- ①水質管理体制の強化
 - ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町村及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図った。
 - ・日野浄水場薬品注入設備更新工事実施設計業務を行った。
 - ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進めた。
 - ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行った。
- ②水道水源の保全
 - ・河川巡視点検を河内長野市水道施設包括的維持管理業務に含め、点検の効率化を図った。
- ③水道水源の安定化
 - ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事に着手した。

■C: 指標の分析

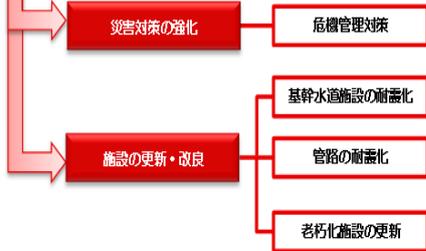
指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値			目標値
			R4	R5	R6	R10
1 水質基準不適合率	水質基準不適合回数/全検査回数	%	0	0	0	0
分析	<p>令和6年度の水質検査の実施状況については、水質検査計画に基づく水質検査224件、残留塩素等について実施する毎日検査8箇所、その他必要に応じて行う臨時水質検査4件を実施して水道水の安全性を確認しました。</p> <p>水道水源の状況については、年度前半は定期的な降雨があり6月中旬に滝畑ダムが満水となりました。その後、まとまった降雨も少なく年度末には取水制限付近の水位まで下がりました。水質については、主に消毒副生成物低減化対策として日野浄水場にて粉末活性炭を注入していましたが、低水温期になり生成が抑えられたため注入を停止しました。</p> <p>末端給水栓の水質については、検査計画に基づき検査を実施した結果、水質基準不適合回数は一度もありませんでした。水質検査計画については、河南水質管理ステーション(大阪広域水道企業団)と連携し、各水源の水質状況に応じた検査項目、検査頻度を設定し、作成しました。</p>					

■A: 令和7年度の取組み

- ①水質管理体制の強化
 - ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町村及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図る。
 - ・日野浄水場薬品注入設備更新工事を行う。
 - ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進める。
 - ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行う。
- ②水道水源の保全
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務として、河川巡視点検を行う。
- ③水道水源の安定化
 - ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事を行う。

将来像	強靱	強靱でしなやかな水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水道施設の機能維持に努めるほか、地震等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。	

強靱でしなやかな水道 (強靱)



■D: 令和6年度取組み結果

- ①危機管理対策
 - ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入した。
 - ・災害時における浄配水施設の非常用電源確保に対応するため、非常用発電機用のケーブルを購入した。
 - ・災害時を想定して近隣市町、包括的維持管理業務受託者とともに応急給水活動訓練を実施した。
- ②基幹水道施設の耐震化
 - ・西之山第1・2・3配水池の統廃合と耐震化を進めるため、配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事に着手した。
- ③管路の耐震化
 - ・重要基幹管路の耐震化として、西之山町、本多町地区の配水管841mの耐震化を行った。
 - ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、3,741m(上記の841mを含む)の耐震化を行った。
 - 目標:耐震化率28.0% 実績:28.8%
- ④老朽化施設の更新
 - ・水道施設中央監視設備の老朽化に伴う更新工事を行った。(R6~9年度継続費)
 - ・日野浄水場の薬品注入設備及び管理本館外壁等の老朽化に伴う更新工事実施設計業務を行った。
 - ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行った。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値			目標値
			R4	R5	R6	R10
1 配水施設の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量 / 配水池等有効容量	%	36.5	36.5	36.5	47.0
2 管路の耐震化率	耐震管延長 / 管路延長	%	27.7	28.1	28.8	32.0
3 法定耐用年数超過設備率	法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備の設備数 / 設備数	%	72.6	72.3	73.3	82.0

分析

1. 配水施設の耐震化については、西之山第1・2・3配水池の統廃合(企業団第2分岐受水池兼用)と耐震化を進めるため、配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事を行った。
強靱な水道施設を構築するため、ビジョンの計画に基づき、順次耐震化を進める予定です。

2. 管路の耐震化については、3,741m実施したことにより、0.7ポイント上昇しました。

3. 法定耐用年数超過設備率については、令和4年度に着手した千代田受水場電気設備等更新工事及び日野浄水場活性炭注入設備更新工事が完了しましたが、その他施設で法定耐用年数を超過した設備が増加したことにより、1.0ポイント増加しました。

年度	耐震化率(%)
R1	25.9
R2	26.5
R3	26.8
R4	27.7
R5	28.1
R6	28.8
R10	32.0

■A: 令和7年度の取組み

- ①危機管理対策
 - ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入する。
 - ・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。
 - ・応急給水受援計画の内容を更新する。
- ②基幹水道施設の耐震化
 - ・西之山第1・2・3配水池の統廃合と耐震化を進めるため、配水池更新工事に伴う前面道路の水道管布設替工事に着手する。
- ③管路の耐震化
 - ・重要基幹管路の耐震化として、小山田町、西代町地区の送配水管約614mの耐震化に向けた管布設工事をを行う。
 - ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、約2,543m(上記の614mを含む)の耐震化を行う。
 - 耐震化率29.2%
- ④老朽化施設の更新
 - ・水道施設中央監視設備の老朽化に伴う更新工事を行う。(R6~9年度継続費)
 - ・日野浄水場の薬品注入設備及び管理本館外壁等の老朽化に伴う更新工事を行う。(R7~9年度継続費)
 - ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行う。

将来像	持続	健全で効率的な事業を持続できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な水道経営を行う。	



■D: 令和6年度取組み結果

- ①経営健全化
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)に掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行った。
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)の経営戦略に基づき、水道料金改定の具体的な検討を行った。
 - (算定期間: 令和7年4月～令和12年3月の5年間、平均改定率: 21.20%、改定時期: 令和7年10月1日)
- ②組織運営の充実
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務を基点とした近隣市町との定期的な検討会議を開催し、業務の標準化や広域的な体制の構築、技術の共有など、水平連携の強化を図った。
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務の受託者との官民連携の取組みとして、ドローンによる点検や水需要予測へのAI技術の活用など、新技術の導入検討を進め、業務の高度化・効率化を図った。
 - ・職員の災害対応の向上、技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施した。
- ③組織運営とお客さまサービスの充実
 - ・上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努めた。
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務において、広域的なモニタリング体制の構築に向けて近隣市町と調整を図った。
- ④循環型社会への貢献
 - ・三日市第2配水池への送水ルートの変更により、三日市第1配水池の動力費の削減を図った。

■C: 指標の分析

指標	算定式	単位	実績値			目標値
			R4	R5	R6	R10
1	施設利用率 一日平均配水量/施設能力	%	54.2	53.1	51.5	50.4
2	経常収支比率 (営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)	%	103.4	100.8	102.1	101.6
3	料金回収率 供給単価/給水原価	%	86.6	90.5	91.9	94.9
分析	令和6年度の水需要については、依然として人口減少等により、大幅に減少傾向にあります。年間有収水量は前年度と比較して95,511m ³ (△1.0%)減の9,651,097m ³ となりました。					
	1. 施設利用率は、水需要が減少したことにより1.6ポイント悪化しました。 2. 経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント改善しました。この要因としては、収益面で減少したものの、費用面でR5に漏水のため要した受水費が減少したことによるものです。 3. 料金回収率も、同様の理由により1.4ポイント改善しました。					

■A: 令和7年度の取組み

- ①経営健全化
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)に掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行う。
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)の経営戦略に基づき、検討を行った水道料金改定を実施する。
 - (算定期間: 令和7年4月～令和12年3月の5年間、平均改定率: 21.20%、改定時期: 令和7年10月1日)
- ②組織運営の充実
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務を基点とした近隣市町との定期的な検討会議を開催し、業務の標準化や広域的な体制の構築、技術の共有など、水平連携の強化を図る。
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務の受託者との官民連携の取組みとして、ドローンによる点検や水需要予測へのAI技術の活用など、新技術の導入検討を進め、業務の高度化・効率化を図る。
 - ・職員の災害対応の向上、技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
- ③組織運営とお客さまサービスの充実
 - ・上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
 - ・河内長野市水道施設包括的維持管理業務において、広域的なモニタリング体制の構築に向けて近隣市町と調整を図る。
- ④循環型社会への貢献
 - ・日野浄水場の薬品注入設備更新工事において、設備能力の適正化を図る。
 - ・西之山配水池更新工事において、施設のダウンサイジングを図る。

将来像 快適な生活環境	快適な生活環境を提供する下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	污水管路施設や浄化槽の整備を図り、より快適な生活環境を全市民の皆さまにお届けする。

■D: 令和6年度取組み結果

①污水管路整備
・公共下水道の未普及地域である上原町・高向・加賀田地区などの污水管渠を1,468.57m整備した。(開発移管除く)

②浄化槽の整備
・公共浄化槽の普及啓発を図り、石仏・高向・加賀田地区で浄化槽を6基整備した。

■C: 指標の分析

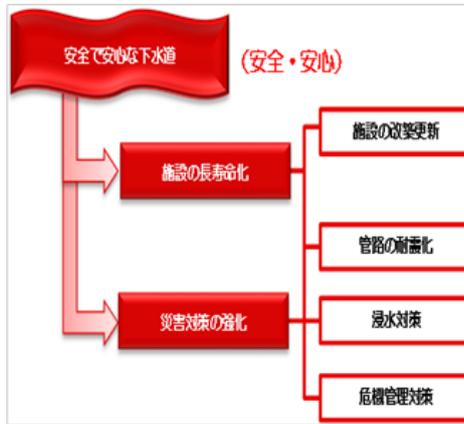
指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値			目標値																
			R4	R5	R6	R10																
1 污水処理整備率	下水道水洗化人口及び合併浄化槽使用人口 / 行政区域内人口	%	95.3	95.6	95.8	97.4																
分析	<p>計画的に公共下水道整備を行うことで、供用開始区域(下水道に接続可能な区域)は、拡大しており公共浄化槽についても設置希望者に対し順次設置工事を行なっているため、污水処理可能な区域は増加している。しかし、区域内の人口減少が進んでおり、全体として下水道水洗化及び浄化槽使用人口は減少している。</p> <p>また、整備の中心が市街化調整区域となっていることから污水処理整備率の伸びが緩やかになってきており、今後もその傾向が続くと見込まれる。</p> <p>結果として、污水処理整備率は、0.2ポイント増加した。</p>		<p>污水処理整備率(%)</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>污水処理整備率(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>94.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>94.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>94.9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>95.3</td></tr> <tr><td>R5</td><td>95.6</td></tr> <tr><td>R6</td><td>95.8</td></tr> <tr><td>R10</td><td>97.4</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	R1	94.5	R2	94.8	R3	94.9	R4	95.3	R5	95.6	R6	95.8	R10	97.4
年度	実績値																					
R1	94.5																					
R2	94.8																					
R3	94.9																					
R4	95.3																					
R5	95.6																					
R6	95.8																					
R10	97.4																					

■A: 令和7年度の取組み

①污水管路の整備
・公共下水道の未普及地域である上原町・高向・小山田町地区などの污水管渠を約1,300m整備する。

②浄化槽の整備
・生活排水処理計画の変更により、新たに個別処理を推進する区域になった三日市町・末広町・河合寺・石仏・高向・加賀田地区を含む地域において公共浄化槽を20基整備する。
・個人設置型浄化槽10基の帰属を受ける。

将来像 安全・安心	安全で安心な下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	下水道施設の機能維持に努める他、地震・浸水等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。



■D: 令和6年度取組み結果

- ①施設の改築・更新
 - ・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南町・南花台地区等で污水管渠を1,040.17m更新した。
- ②管路の耐震化
 - ・千代田南町・南花台地区等の污水管渠を更新により耐震化した。
- ③浸水対策
 - ・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域において、多雨期前に雨水施設の確認を行った。
 - ・原町の浸水箇所において、対策工事のための基本設計業務委託を実施した。
- ④危機管理対策
 - ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施した。
 - ・事業継続計画(BCP)の充実するため、段階的に内容を更新した。
 - ・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備を1箇所実施した。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値			目標値
			R4	R5	R6	R10
1 本管破損による道路陥没発生箇所数	本管破損による道路陥没発生箇所数	箇所	0	0	0	0
2 管路の耐震化率	耐震化管路延長/下水道管路整備延長	%	28.9	29.3	29.9	31.7

分析

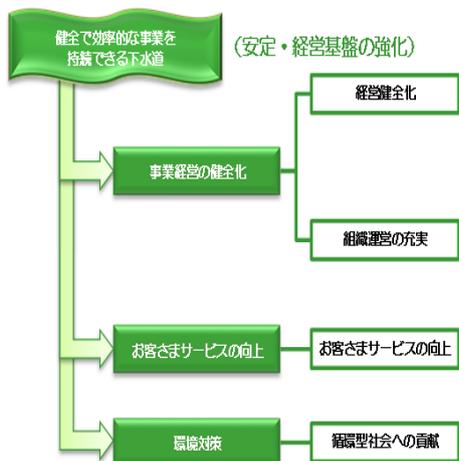
1.本管破損による道路陥没発生箇所数については、包括的民間委託により下水道管路の事前カメラ調査や老朽管の早期修繕・改修により、道路陥没件数については、今年度もゼロでした。今後も、委託業者との官民連携を充実し下水道管路の事故防止に努めます。

2. 下水道管路の耐震化については、長寿命化対策事業も第3期に入り、着実に耐震化が進んでいます。令和6年度では2,673.33mの耐震化を図ったことから、結果として耐震化率は0.6ポイント増加した。

■A: 令和7年度の取組み

- ①施設の改築・更新
 - ・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南町地区の污水管渠約1,200mの更新をする。
- ②管路の耐震化
 - ・千代田南町地区の污水管渠を更新により耐震化する。
- ③浸水対策
 - ・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域で、豪雨災害の恐れがある場合、事前に雨水施設の確認を行う。
 - ・原町地区等において、既存排水施設を利用し浸水対策を講じる。
- ④危機管理対策
 - ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施する。
 - ・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。
 - ・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備について1箇所の施工を行う。(危機管理課と連携)

将来像 安定・経営基盤の強化	健全で効率的な事業を持続できる下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な下水道経営を行う。



■D: 令和6年度取組み結果

- ①経営健全化
 - ・未水洗の家屋や事業所に対し、下水道への接続啓発に努めた。
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)に掲げた具体的な取り組みを実施し、計画の進捗管理を行った。
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)の経営戦略に基づき、下水道使用料改定の具体的な検討を行った。
(算定期間:令和7年4月~令和12年3月の5年間、平均改定率:10.26%、改定時期:令和7年10月1日)
 - ・不明水量の低減を目標とし、管のクラックや破損からの浸入水については補修するとともに、不明水に係る調査を実施した。
- ②組織運営の充実
 - ・職員の災害対応の向上、技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施した。
 - ・維持管理業務の包括的民間委託について、他市との広域的な取り組みを検討した。
- ③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
 - ・下水道管路施設及び下水道施設の包括的民間委託について、W-PPPの導入について検討を行った。
 - ・下水道管路施設と下水道施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努めた。
- ④お客さまサービスの向上
 - ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度の継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努めた。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値			目標値
			R4	R5	R6	R10
1	水洗化人口/下水道処理区域内人口	%	95.9	95.9	96.1	96.5
2	経常収支比率 (営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)	%	105.4	102.6	101.8	107.9
3	経費回収率 (下水道使用料+浄化槽使用料) /汚水処理費(公費負担分除く)	%	106.0	101.1	99.7	113.4

分析

令和6年度の下水道処理区域内人口は前年度と比較して1,184人減少し92,591人となり、水洗化人口も前年度と比較して946人減少し88,996人となりました。また、年間有収水量は、人口減少等により前年度と比較して40,586㎥(△0.5%)減少し8,826,660㎥となりました。

1. 水洗化率は、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。これは、行政人口減少に伴う下水道処理区域内人口の減少(△1,184人)に比べ、未普及整備が進んだことにより水洗化人口の減少幅(△946人)が小さかったためです。
2. 経常収支比率は、前年度と比較して0.8ポイント減少しました。これは、費用面で、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、大阪府への流域下水道維持管理負担金が21,367千円(4.3%)増加したことにより経常費用の減少が48,313千円(△1.6%)にとどまった一方で、収入面では、長期前受金戻入54,190千円(△6.2%)の減少より経常収入の減少72,195千円(△2.4%)と大きかったことによるものです。
3. 経費回収率についても、経常収支比率と同様の要因で1.4ポイント減少しました。

経常収支比率(%)

■A: 令和7年度の取組み

- ①経営健全化
 - ・未水洗の家屋や事業所に対し、下水道への接続啓発に努める。
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)に掲げた具体的な取り組みを実施し、計画の進捗管理を行う。
 - ・河内長野市上下水道ビジョン(中間見直し)の経営戦略に基づき、検討を行った下水道利用料の改定を実施する。
(算定期間:令和7年4月~令和12年3月の5年間、平均改定率:10.26%、改定時期:令和7年10月1日)
 - ・不明水量の低減を目標とし、管のクラックや破損からの浸入水については補修するとともに、不明水に係る調査を実施する。
- ②組織運営の充実
 - ・職員の災害対応の向上、技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
 - ・維持管理業務の包括的民間委託について、他市との広域的な取り組みを行う。
- ③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
 - ・下水道管路施設及び下水道施設の包括的民間委託について、W-PPPの導入に向けた取り組みを行う。
 - ・下水道管路施設と下水道施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
- ④お客さまサービスの向上
 - ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度の継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努める。